

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

(2014年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,687,351	流動負債	771,559
現金及び預金	1,626,285	買掛金	377,123
売掛金	817,832	リース債務	173,066
商品	12,098	未払金	153,743
半製品	12,856	未払費用	957
仕掛品	72,569	未払法人税等	60,873
貯蔵品	105,481	その他	5,793
前払費用	3,485		
未収消費税等	20,005		
繰延税金資産	16,739	固定負債	707,999
固定資産	1,507,503	リース債務	520,957
有形固定資産	182,581	預り保証金	180,000
建物付属設備	10,753	退職給付引当金	7,041
工具器具備品	19,159		
リース資産	269,500		
建設仮勘定	4,292	負債合計	1,479,559
減価償却累計額	△121,124	純資産の部	
無形固定資産	1,279,040	株主資本	2,715,295
電話加入権	450	資本金	1,500,000
商標権	394	利益剰余金	1,529,335
ソフトウェア	832,358	その他利益剰余金	1,529,335
ソフトウェア仮勘定	14,500	繰越利益剰余金	1,529,335
リース資産	431,336	自己株式	△ 314,039
投資その他の資産	45,881		
敷金保証金	23,251	純資産合計	2,715,295
繰延税金資産	22,629		
資産合計	4,194,854	負債及び純資産合計	4,194,854

(注)記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2013年 4月 1日から
 2014年 3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,462,956
売 上 原 価	5,676,083
売上総利益	786,872
販売費及び一般管理費	588,697
営業利益	198,175
営 業 外 収 益	
受取利息	320
還付加算金	661
雑収入	1
営 業 外 費 用	
支払利息	19,391
雑損失	13
経常利益	179,754
税引前当期純利益	179,754
法人税、住民税及び事業税	87,091
法人税等調整額	△14,859
当 期 純 利 益	107,522

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2013年4月 1日より
2014年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
当 期 首 残 高	1,500,000	1,421,812	1,421,812	△314,039	2,607,773	2,607,773	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益	107,522		107,522		107,522	107,522	
当 期 変 動 額 合 計	-	107,522	107,522	-	107,522	107,522	
当 期 末 残 高	1,500,000	1,529,335	1,529,335	△314,039	2,715,295	2,715,295	

(注) 記載金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品・・・最終仕入原価法
- 半製品・・・最終仕入原価法
- 仕掛品・・・総平均法
- 貯蔵品・・・最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定をしています。

(追加情報)

暗号鍵については、従来、外部から購入しておりましたが、当事業年度より自社生産を行うこととしたため、自社生産品については仕掛品に計上し、評価方法を発生原価に基づく総平均法によることとしました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ 自社利用目的のソフトウェア・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ・ その他・・・定額法
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
 - 従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法・・・税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	74,949千円
短期金銭債務	7,038千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	876,534千円
販売費及び一般管理費	27,383千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | | |
|------|-----|---------|
| 普通株式 | ・・・ | 30,000株 |
|------|-----|---------|
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の数
- | | | |
|------|-----|--------|
| 普通株式 | ・・・ | 3,675株 |
|------|-----|--------|
- (3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- (4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(金融商品の状況に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関と取引しております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	1,626,285千円	1,626,285千円	-
(2) 売掛金	817,832千円	817,832千円	-
(3) 買掛金	(377,123千円)	(377,123千円)	-
(4) 未払金	(153,743千円)	(153,743千円)	-
(5) リース債務 (*2)	(694,024千円)	(690,821千円)	△3,203千円

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(税効果会計に関する注記)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

減価償却超過額	20,041千円
棚卸資産評価損	12,078千円
未払事業税	4,598千円
退職給付引当金	2,509千円
その他	140千円
繰延税金資産計	39,369千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者に関する注記)

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	(株)東芝	被所有 直接13.96%	製造委託	資材の仕入	2,433,595	買掛金	191,930
			業務運営	業務委託	62,811	未払金	20,300
	パナソニック(株)	被所有 直接13.96%	業務運営	業務委託	51,872	未払金	18,314
	(株)日立製作所	被所有 直接13.96%	製造委託	資材の仕入	320,589	買掛金	-
業務運営			業務委託	362,308	未払金	62,701	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 法人主要株主等の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社	パナソニックシステムネットワークス(株) (パナソニック(株)の子会社)	なし	製造委託	資材の仕入	2,043,892	買掛金	151,375
				リース資産の取得	298,500	リース債務	694,024
				リース債務の返済	103,187		
	日立キャピタル(株) (日立製作所の子会社)	なし	設備のリース	利息の支払い	19,391	リース資産	592,072

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

また、製造委託は見積入札結果に基づいた発注を実施しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 利息の支払いは、見積書の物件価格を基に、合理的に算定しております。

(注4) リース資産の取得及びリース債務の返済は、提示された見積もりを検討の上、交渉により決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額・・・ 103,145円13銭

(2) 1株当たり当期純利益・・・ 4,084円42銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。